

組織目標評価報告書（令和6年度）

18

部局名：

惑星物質研究所

学域名：

—

部局長名：

芳野 極

目 標・取 組		目標・取組の達成状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	関連する 中期計画の番号	教育領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
課題:大学院充足率 2025年度惑星物質科学コース入学者定員充足率100%の目標を達成するため、以下の取り組みを行う。 - 惑星物質科学コースの特色を生かしたカリキュラムを充実させる。 - 学生教育WGを中心に、学部との連携等による日本人学生の獲得対策に取り組む。 - 対面・非対面型の多様な広報活動を実施する。 - 海外の学生と在籍する学生との交流等を推進し、次世代人材育成及び学際ハブの基盤作りを実施する。 - 国際共同教育研究拠点の推進の一環として、学生の交換留学や国際貢献を積極的に推進し、計画的に優秀な留学生獲得のための体制を構築する。	(5-1) (9-1)	- 教員の共同研究ネットワークや弊所実施の国際学生インターンシッププログラム(MISIP)により計5名(うち3名日本人)の入学し、惑星物質科学コースにおける実質定員充足率125%を達成した。また、これまでの共同利用・共同研究拠点での研究教育活動を通じ、次年度には学部から1名入学の予定である。 5年一貫制博士課程の後継となるブループラネット特別コースでは、入学年次に関わらず講義選択の機会を増やすため、5科目増加しカリキュラムを充実させた。また、特別コース選択者の博士後期課程進学时資格審査に係る規定を整備した。 「三朝国際学生インターンシッププログラム(MISIP)」について広報を改善した結果、国際公募に160人応募(令和5年度54人応募)あり、厳選された世界8カ国・10名の学生が参加し実習、セミナー、懇談、さらには課外活動など6週間の研究交流を通じ次世代若手研究者の国際研究ネットワークが形成されたほか、うち1名は令和7年度本学に入学することになった。 - 国際共同教育研究拠点の推進の一環として、国際交流協定の締結更新を2大学と行なった。また、共同利用・共同研究拠点(国際共同研究)等の枠組みを活用した交流により計25名の学生を受入れた。 - 三朝国際シンポジウム2025「MISASAⅦ」をJ-PEAKS共催で開催し次世代人材育成の観点から、シンポジウムに参加する大学院生への支援を行ない昨年度の三朝プレインストーミングで構築された異分野融合分野からの参加を含め計20名の学生が参加した。
②研究領域	関連する 中期計画の番号	研究領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
※研究領域での課題と本年度の目標を達成するための取組についてご記入ください。 課題:科研費獲得率 - 教員の科研費採択率75%を目標とし、研究実績に応じた適正なカテゴリーへの申請の指導、申請書の添削指導の支援、科研獲得者へのインセンティブ付与などの取り組みを実施する。 - 将来的に大型科研費や外部資金の獲得に貢献する有望人材を計画的に配置する。 課題:Q1ジャーナル掲載数 - 地球惑星物質の分析・実験の技術開発を行い、世界最高レベルの地球惑星物質科学研究を展開し、研究成果をより優れたジャーナルに投稿するため、論文掲載料を部局支援し、Q1ジャーナル論文数の前年度比1.8%増を実現する。 課題:共同利用受入者数 - 共同利用課題件数の増加を課題として、共同利用の公募システム等の更新を行い、共同利用・共同研究者の受入数を増加する。(採択課題件数前年度比5%増) - 異分野融合研究を推進し、将来的な大型科研費や外部資金の獲得を目指す。	(8-1) (8-2) (12-2)	- 科研費獲得率 - 教員の科研費採択率の75%を達成するため、研究所教員の意識改革を諮り、研究実績に応じた適正なカテゴリーへの申請指導等取り組み、定員内教員の申請が100%となった。教員の科研費採択率は(昨年度比14.1%増)の53.3%となった。 - 将来的に大型科研費や外部資金の獲得に貢献しうる若手准教授1名を採用した。 - Q1ジャーナル掲載数 - 地球惑星物質の分析・実験の技術開発を行い、世界最高レベルの地球惑星物質科学研究を展開し、それらの成果をより優れた影響度の高いジャーナルへ投稿するためAPC支援制度を活用し部局からの投稿料の自己負担分の支援を行なった結果、目標前年度比1.8%増に対し1.1%増ではあったが、Q1ジャーナル論文数は2本増であった。またTOP10ジャーナルへの論文掲載は昨年度より1本増の9本となった。 - 共同利用受入者数 - 共同利用課題件数の増加を課題として、年一回の通年募集の他に受け入れ教員にインセンティブを付与する等改善し、最終的に採択総課題数は前年度比37.5%増の77件、受入れ人数も6名増の85名となり、コロナ禍前の水準を上回る件数を達成した。
③社会貢献(診療を含む)領域	関連する 中期計画の番号	社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
課題:地域連携・社会連携・国際連携の推進 - 鳥取県内や、岡山県内機関との連携による地域への社会貢献に取り組む。 - 地球惑星科学の普及のための広報や展示などアウトリーチ活動を推進する。 - 次世代理系人材育成のため、小中学生への講義や施設見学などの受入を積極的に実施する。 - プラネタリーヘルスに貢献する社会活動に取り組む。 - 地球規模課題・宇宙規模課題といった社会課題への取り組みを推進する。	(14-1)	- 鳥取県中部地区高等学校理科教育研究会、三朝町との交流などを通じて地元ステーキホルダーとの意見交換を行なった。自治体から依頼のあった鳥取県国際交流財団主催の外国人対象防災研修では、研修企画から協力機関として参画し、鳥取県地方気象台他関係機関とのさらなる連携強化にも繋がった。また、防災研修に学生、職員も参加し、地域住民の防災意識向上に貢献した。 - 幕張メッセで開催された地球惑星連合大会年会にブースを出展し、460人(うち学生6割)(昨年度360人)の来場があった。常設の展示室を設置し、観光客(三朝町商工会との連携により地元ガイドに掲載)など一般市民の随時見学対応を行った。研究者コミュニティへの情報発信としてニュースレターを年1回発行した。 2年連続で次世代理系人材育成のため科学技術振興機構(JST)のJr.ドクタープログラムの小中学生、また本学岡山大学教師教育開発センター「次世代理系人材育成プログラム」では、本研究所周員による事前講義「宇宙惑星物質科学の世界」を津島キャンパスで実施後、別日に研究所(高圧実験室、化学実験室見学、SEM実習)見学が行われました。協定校(太学間)タイ王国カセサート大学からの視察も受け入れアウトリーチ活動を行った。 - 三朝国際シンポジウム2025「MISASAⅦ」では、鳥取県知事(代理出席)、三朝町長を招聘し、宇宙を基に地域連携について意見交換を行なった。
④管理運営領域	関連する 中期計画の番号	管理運営領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
※管理運営領域での課題と本年度の目標を達成するための取組についてご記入ください。 課題:惑星物質研究所の組織強化 - 採択された概算要求により、将来構想の実現に取り組む。 - 将来構想に基づいた戦略的な新部門の教員の人的補強を推進し、若手教員割合30%、さらに令和10年度末までに女性教員数4名を目指す。 - 計画的・戦略的な予算配分・執行による、重点課題への対策を行う。 - 様々なステークホルダーに向けた研究所の情報発信を行い、研究所運営・活動の「見える化」をさらに促進する。 - 所内各委員会・WGの機動的な対応による機能強化・課題解決を推進する。	(8-1) (8-2) (9-2) (12-2) (14-1)	- 採択された令和6年度概算要求(組織整備分)では、部門再編を行ない、教員2名(女性教員教授、若手教員准教授)を採用決定した。これにより本学の「女性教員増」、「若手教員増」に貢献した。研究所の若手教員割合目標の30%に対し28%、女性教員数は3名となり、目標達成に向けて着実に人事を進めている。 - 共同利用研究の基幹設備としてJ-PEAKSの支援を受けて設置する「惑星表層環境シミュレーター」の装置開発を行い、次年度導入に向けた道筋をつけた。 - 立命館大学が主導する宇宙戦略事業のSX研究拠点に連携機関として参画し、採択された。本学計画額は、7年間で約8,000万円であり、本学の外部資金獲得及びJ-PEAKSの掲げる宇宙戦略事業に貢献した。 - 令和5年度に設置した情報ネットワーク委員会は、広報委員会と連携してホームページの更新や、広報誌の発行など活発な情報発信に努め研究所運営・活動の「見える化」を推進した結果、共同利用課題件数の増加に繋がった。

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。

注2) 自己評価による達成度(5～1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。